



AZSA IPO Monthly Report

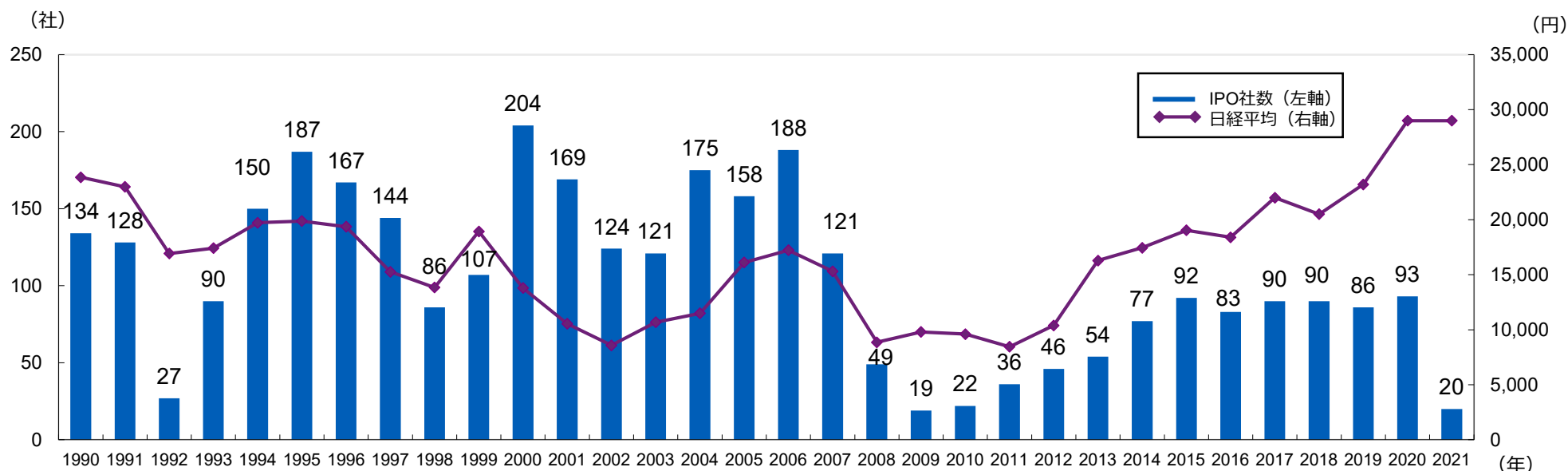
<2021年2月>

有限責任 あずさ監査法人
企業成長支援本部

Contents

	Page
1. IPO社数と月別推移	3
2. IPOカレンダー	4
3. 月間IPO概況	5
4. 月間新規上場会社概要	6
《参考》IPOデータ	
新規上場会社売上高の推移	9
新規上場会社経常利益の推移	10
新規上場会社資金調達額の推移	11
新規上場会社初値時価総額の推移	12

1. IPO社数と月別推移



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計
2017年	1	5	21	5	0	7	4	3	9	7	6	22	27	12	16	35	90社
2018年	0	2	14	8	1	11	9	3	12	9	2	19	16	20	24	30	90社
2019年	0	5	16	5	1	11	5	1	6	12	2	22	21	17	12	36	86社
2020年	0	3	24	1	0	6	7	4	9	8	5	26	27	7	20	39	93社
2021年	0	7	13										20				20社
(前年比)	±0	+4	-11										-7				

2.月間IPOカレンダー《2月》 7社

月	火	水	木	金
1	2	3	4	5 QDレーザ (M)
8	9	10 アールプランナー (M)	11	12
15	16	17	18 アクシージア (M)	19 WACUL (M)
22	23	24	25 アピリッツ (JQ)	26 coly (M) 室町ケミカル (JQ)

M(マザーズ)、JQ (ジャスダック) を表しています。

3.月間IPO概況

【概況】

2021年2月の月間新規上場会社数は、前年比4社増の7社となりました。

2月の株式市場は、日経平均株価が、月間で約1,303円高（約4.7%）の上昇となりました。2021年に入り、世界的には新型コロナウイルス感染の拡大ペースが鈍化するなか、ワクチン接種が進んでいることや景気支援策への期待を背景として、米国の主要株価指数が堅調に推移し、日本においても日経平均株価は一時3万円の大台を回復する場面がありました。他方で、景気回復による原材料価格の上昇などインフレ懸念から米国の長期金利が上昇したことを受けて、月末には主要国の株価指数は大幅に調整する展開となりました。

そのような市場環境のなか、マザーズに5社、ジャスダックに2社の合計7社が新規上場しました。まず、2/5、マザーズに上場したQDレーザは、2006年に富士通研究所から独立して設立され、量子ドットレーザ技術を活用したレーザデバイス事業およびレーザアイウェア事業を展開しています。プリント基板や金属の加工装置、細胞などに光を照射するバイオ検査装置等に用いられる半導体レーザデバイスの開発・製造・販売を主力としています。また、映像を網膜に投影する網膜走査型レーザアイウェア「RETISSA®」を開発し、角膜などの異常を抱える人の視力を補うことができる医療機器として2020年1月に国内の製造販売承認を取得しました。さらに、欧州での同製品の臨床試験を完了し海外展開も計画しています。こちらの初値は公募価格を約134.4%上回りました。次に、2/19、マザーズに上場したWACULは自社開発の人工知能を活用し、顧客企業のデジタルマーケティングにおけるPDCAをサポートするDX事業を展開しています。主力サービスである「AIアナリスト」は、顧客がアクセス解析ツールのGoogleアナリティクスとクラウド上で連携するだけで利用可能となり、データ分析結果から問合せや商品購入率などを向上させるための検索エンジンの最適化や広告の出稿方法等の改善提案が可能です。基本的な機能はフリーミアムで提供することでwebサイトの行動データを獲得し、高度な機能等について分析するサイト数とアクセス数に応じた課金モデルとなっています。こちらの初値は公募価格を約342.4%上回りました。また、2/25、ジャスダックに上場したアピリッツは、Webソリューション事業およびオンラインゲーム事業を展開しています。主力のWebソリューション事業ではECサイトや就職情報サイト等を運営する企業に対し、システムの企画、開発、保守に加え、Webマーケティングやセキュリティ対策までを一貫して提供しています。長期にわたる契約が多く、継続顧客の積み増しによる収益基盤を構築しています。オンラインゲーム事業では自社ゲーム開発による研究開発や高い収益性を狙いつつ、培ったノウハウをパートナー企業とのゲーム開発および関連人材の派遣事業も展開しています。こちらの初値は公募価格を約374.6%上回りました。さらに、2/26、マザーズに上場したcolyは、女性向けモバイルオンラインゲームを軸にコンテンツ事業を展開しています。自社開発した複数のタイトルが好調でアイテム課金制により収益を獲得しています。特に2019年11月にリリースされた「魔法使いの約束」が市場に浸透し、大幅に成長しました。さらに、人気化したゲームのアニメ化やグッズ化を展開するほか、同社が保有しているIPを活用し、アミューズメント事業を展開する企業とライセンス契約を締結することでロイヤリティ収益やマーケティング機会の獲得にも注力しています。こちらの初値は公募価格を約104.6%上回りました。最後に、2/26、ジャスダックに上場した室町ケミカルは医薬品・健康食品・化学品の3つの事業を軸に、長年培ってきた化学技術を活かし、製品やサービスを提供しています。売上高の半分近くを占める医薬品事業では医薬品の有効成分である原薬の輸入および自社工場の原薬合成プラントによる製造、販売を展開しています。また、化学品事業では、純水製造や液体の精製に使用される水処理装置向けのイオン交換樹脂や分離膜の加工・販売を展開し、エネルギー関連企業や半導体メーカーなどに供給しています。同社は1917年に福岡県で創業し、百年企業として上場を果たしました。こちらの初値は公募価格を約73.7%上回りました。

4.月間新規上場会社概要①

公開日	会社名	業種	事業内容	市場	主幹事	売上高 (百万円)	公募 (円)	資金調達額 (公募)	公募時価総額 (百万円)
		会社設立日			監査法人	経常利益 (百万円)	初値 (円)	資金調達額 (売出)	初値時価総額 (百万円)
2/5	QDレーザ	電気機器	半導体レーザ、網膜走査型レーザアイウェアおよびそれらの応用製品の開発・製造・販売	M	SMBC日興	757	340	3,214	11,759
					EY新日本	▲1,226	797	1,397	27,564
2/10	アールプランナー	不動産業	戸建住宅事業、その他不動産事業	M	野村	19,183	2,210	597	2,807
					太陽	594	5,000	287	6,350
2/18	アクシージア	化学	化粧品及びサプリメント製造・販売事業	M	大和	4,290	1,450	4,350	37,410
					PwCあらた	1,030	2,051	5,220	52,916
2/19	WACUL	情報・通信業	デジタルマーケティングのPDCAプラットフォーム「AIアナリスト・シリーズ」の提供、「DXコンサルティング」の提供等	M	みずほ	486	1,050	105	7,237
					トーマツ	▲141	4,645	629	32,013
2/25	アピリッツ	情報・通信業	各種Webサービスシステムの受託開発それに伴うコンサルティング・アクセス解析・インフラ構築・保守・監視事業等	JQ	みずほ	3,580	1,180	224	1,488
					あずさ	143	5,600	59	7,062
2/26	coly	情報・通信業	モバイルオンラインゲームの企画・開発・運営事業等	M	みずほ	3,359	4,130	3,321	21,906
					EY新日本	274	8,450	2,156	44,819

※売上高・経常利益は直前決算期の連結決算数値を使用（連結なしの場合は単体）

※資金調達額は自己株式処分を含む（公募価格×公募株式数で算出）〔単位：百万円〕

※国際会計基準（IFRS®基準）により財務諸表を作成している会社については、経常利益に代えて、税引前当期利益を記載しています。

4.月間新規上場会社概要②

公開日	会社名	業種	事業内容	市場	主幹事	売上高 (百万円)	公募 (円)	資金調達額 (公募)	公募時価総額 (百万円)
		会社設立日			監査法人	経常利益 (百万円)	初値 (円)	資金調達額 (売出)	初値時価総額 (百万円)
2/26	室町ケミカル	医薬品	医薬品の製造・販売、健康食品の企画・製造・販売、イオン交換樹脂の販売・加工	JQ	野村	5,280	820	795	3,178
		トーマツ			272	1,424	410	5,518	

※売上高・経常利益は直前決算期の連結決算数値を使用（連結なしの場合は単体）

※資金調達額は自己株式処分を含む（公募価格×公募株式数で算出）〔単位：百万円〕

※国際会計基準（IFRS®基準）により財務諸表を作成している会社については、経常利益に代えて、税引前当期利益を記載しています。



《参考》IPOデータ（2018~2021）

新規上場会社売上高の推移（2018年～2021年）

売上高		東証一部		東証二部		マザーズ		ジャスダック		その他	
暦年（社数）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）	
2018 (90社)	最小値	8,505	スプリックス	11,978	共和コーポレーション	150	Delta-Fly Pharma	2,511	マリオン		
	最大値	3,547,035	ソフトバンク	63,750	オーウェル	62,186	SBIインシュアランスグループ	8,891	極東産機		
	中間値	53,533		15,194		1,913		4,624		1,236	FUJIジャパン(A)
	上場社数	7社		5社		63社		14社		1社	
2019 (86社)	最小値			5,791	東海ソフト	200	ステムリム	3,104	アンビスホールディングス	1,486	ピー・ピーシステムズ(福Q)
	最大値			108,715	カクヤス	31,210	新日本製薬	9,441	あさくま	27,832	大英産業(福)
	中間値	117,579	日本国土開発	15,759		2,174		5,103		2,630	
	上場社数	1社		11社		64社		6社		4社	
2020 (93社)	最小値	17,213	ダイレクトマーケティングミックス	2,513	パリオセキュア	0	クリングルファーマ	713	まぐまぐ		
	最大値	63,247	ローランド	36,682	リバーホールディングス	21,206	I-ne	19,975	コーユーレンティア		
	中間値	31,314		16,219		1,952		3,655		2,215	ニッソウ(名C)
	上場社数	6社		9社		63社		14社		1社	
2021 (7社)	最小値					486	WACUL	3,580	アピリッツ		
	最大値					19,183	アールブランナー	5,280	室町ケミカル		
	中間値					3,359		4,430			
	上場社数	0社		0社		5社		2社		0社	

※ 売上高の数値は、直前決算期連結（なしの場合は単体） 中間値とは、各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、2社ある場合はその平均

※ その他市場欄にある社名の（ ）内は、市場名を記載〔名2：名証二部、名C：名証セントレックス、A：札証アンビシャス、福：福証本則、福Q：福証Qボード〕

新規上場会社経常利益の推移（2018年～2021年）

経常利益		東証一部	東証二部	マザーズ	ジャスダック	その他
暦年（社数）		（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）
2018 (90社)	最小値	833 日総工産	327 共和コーポレーション	▲2,779 メルカリ	146 デイ・アイ・システム	
	最大値	601,315 ソフトバンク	2,559 信和	6,120 MTG	1,272 田中建設工業	
	中間値	1,418	1,337	153	277	48 FUJIジャパン(A)
	上場社数	7社	5社	63社	14社	1社
2019 (86社)	最小値		312 東海ソフト	▲3,077 Sansan	199 アミファ	14 ピー・ビーシステムズ(福Q)
	最大値		2,837 ワシントンホテル	2,996 ブシロード	875 あさくま	972 大英産業(福)
	中間値	15,330 日本国土開発	800	161	317	70
	上場社数	1社	11社	64社	6社	4社
2020 (93社)	最小値	1,360 ポピンスホールディングス	552 ビーイングホールディングス	▲2,057 ウェルスナビ	113 MITホールディングス	
	最大値	6,646 雪国まいたけ	1,645 リバーホールディングス	2,829 Fast Fitness Japan	476 コーユーレンティア	
	中間値	4,985	940	142	226	161 ニッソウ(名C)
	上場社数	6社	9社	63社	14社	1社
2021 (7社)	最小値			▲1,226 QDレーザ	143 アピリッツ	
	最大値			1,030 アクシージア	272 室町ケミカル	
	中間値			274	208	
	上場社数	0社	0社	5社	2社	0社

※ 経常利益の数値は、直前決算期連結（なしの場合は単体） 中間値とは、各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、2社ある場合はその平均

※ その他市場欄にある社名の（ ）内は、市場名を記載〔名2：名証二部、名C：名証セントレックス、Q：Qボード、A：札証アンビシャス、福：福証本則、福Q：福証Qボード〕

※ 国際会計基準（IFRS®基準）により財務諸表を作成している会社については、経常利益に代えて、税引前当期利益を記載しています。

新規上場会社資金調達額の推移（2018年～2021年）

資金調達額		東証一部		東証二部		マザーズ		ジャスダック		その他	
暦年（社数）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）	
2018 (86社)	最小値	990	スプリックス	441	ナルミヤインターナショナル	70	コンヴァノ	263	ツクイスタッフ		
	最大値	43,065	ワールド	1,221	オーウエル	54,479	メルカリ	1,050	プリントネット		
	中間値	3,073		599		616		403		44	FUJIジャパン（A）
	上場社数	4社		4社		63社		14社		1社	
2019 (64社)	最小値			170	KHC	70	HENNGE	300	アミファ	113	日本グランデ（A）
	最大値			2,358	ワシントンホテル	10,870	フリー	2,800	アンビスホールディングス	880	名南M&A（名C）
	中間値	6,161	日本国土開発	456		694		641		476	
	上場社数	1社		11社		64社		6社		4社	
2020 (88社)	最小値	1,811	カープスホールディングス	571	STIフードホールディングス	30	ENECHANGE	108	アースインフィニティ		
	最大値	3,135	ポピンズホールディングス	4,077	リバーホールディングス	7,500	日通システム	2,464	Speee		
	中間値	2,473		1,027		580		445		225	ニッソウ（名C）
	上場社数	2社		8社		63社		14社		1社	
2021 (7社)	最小値					105	WACUL	224	アピリッツ		
	最大値					4,350	アクシージア	795	室町ケミカル		
	中間値					3,214		510			
	上場社数	0社		0社		5社		2社		0社	

※ 中間値とは、各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、2社ある場合はその平均

※ その他市場欄にある社名の（ ）内は、市場名を記載〔名2：名証二部、名C：名証セントレックス、A：札証アンビシャス〕

※ 資金調達額は自己株式処分を含む（売出しおよび公募未実施企業は含まず。公募価格×公募株式数で算出）

新規上場会社初値時価総額の推移（2018年～2021年）

初値時価総額		東証一部		東証二部		マザーズ		ジャスダック		その他	
暦年（社数）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）	
2018 (90社)	最小値	25,380	キュービーネット ホールディングス	7,322	共和コーポレーショ ン	3,259	AmidAホールディ ングス	2,459	香陵住販		
	最大値	7,003,593	ソフトバンク	15,250	伸和	676,657	メルカリ	10,655	プリントネット		
	中間値	42,171		13,207		11,304		5,117		644	FUJIジャパン（A）
	上場社数	7社		5社		63社		14社		1社	
2019 (86社)	最小値			3,250	KHC	2,538	グッドスピード	2,912	アミファ	865	日本グランデ(A)
	最大値			26,390	ベース	142,478	Sansan	46,860	アンビスホールディ ングス	4,335	名南M&A(名C)
	中間値	61,311	日本国土開発	6,453		13,371		3,929		3,439	
	上場社数	1社		11社		64社		6社		4社	
2020 (93社)	最小値	26,201	ポピンズホールディ ングス	5,610	オーケーエム	1,677	ミクリード	3,110	ゼネテック		
	最大値	83,685	雪国まいたけ	12,331	リバーホールディ ングス	117,810	ブレイド	50,241	Speee		
	中間値	54,445		7,890		14,990		7,576		1,288	ニッソウ（名C）
	上場社数	6社		9社		63社		14社		1社	
2021 (7社)	最小値					6,350	アールプランナー	5,518	室町ケミカル		
	最大値					52,916	アクシージア	7,062	アピリッツ		
	中間値					32,013		6,290			
	上場社数	0社		0社		5社		2社		0社	

※ 中間値とは、各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、2社ある場合はその平均

※ その他市場欄にある社名の（ ）内は、市場名を記載〔名2：名証二部、名C：名証セントレックス、A：札証アンビシャス〕



有限責任 あずさ監査法人
企業成長支援本部
ディレクター 鈴木 智博

E: tomohiro.t.suzuki@jp.kpmg.com

home.kpmg/jp/azsa



home.kpmg/jp/socialmedia

home.kpmg/jp

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2021 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.